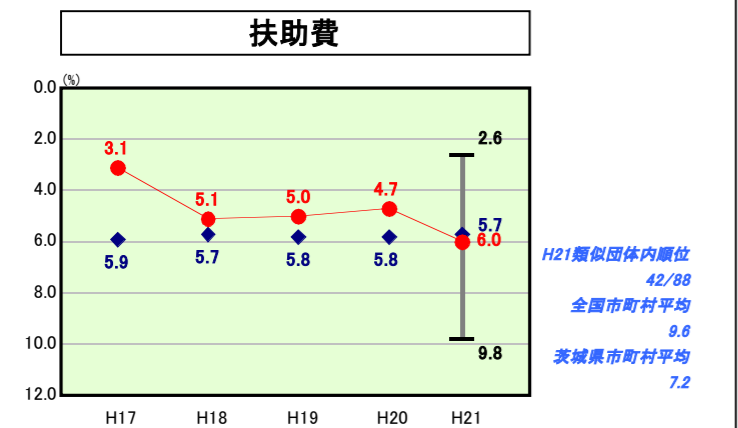
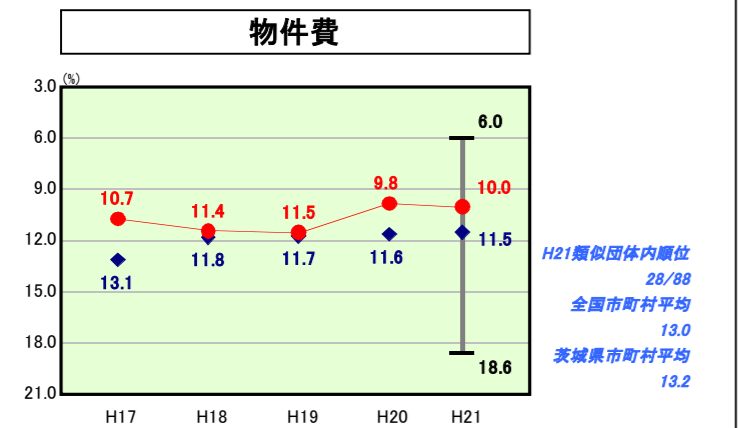
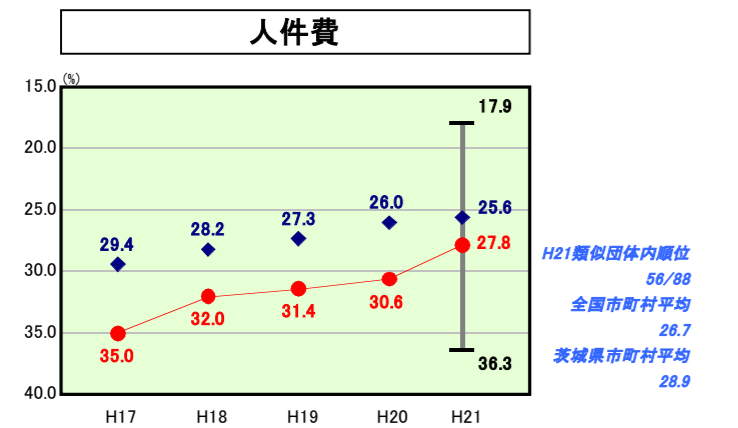
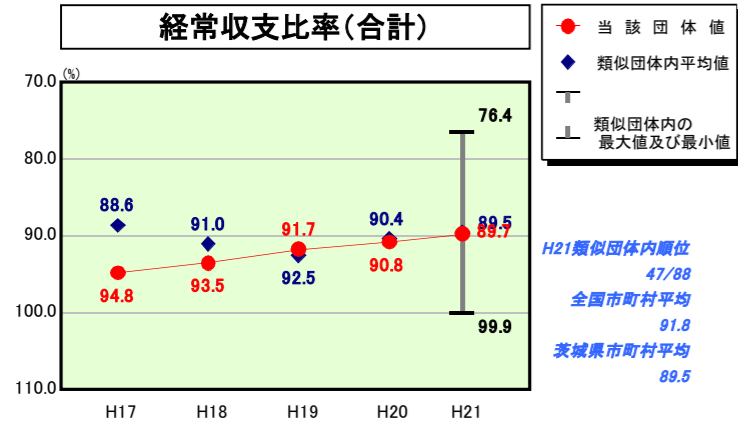
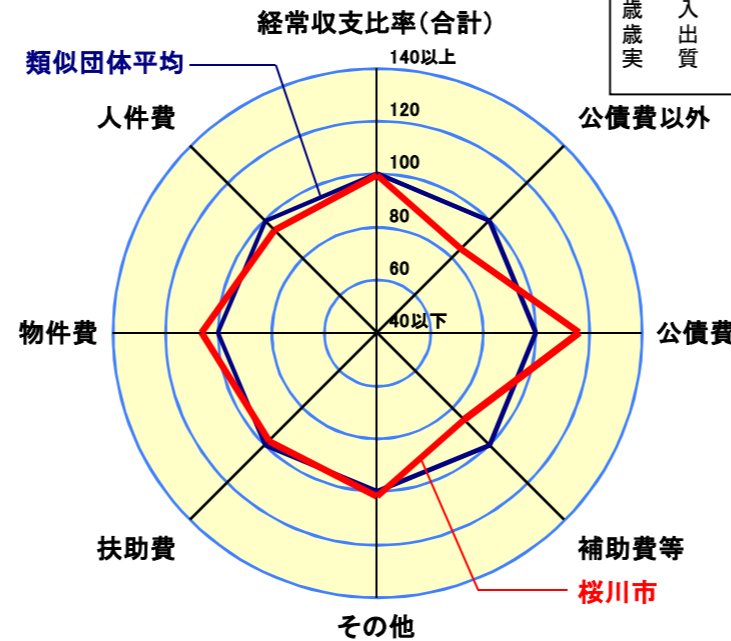


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	47,625人(H22.3.31現在)
面積	179.78 km ²
標準財政規模	10,981,005千円
歳入総額	18,455,302千円
歳出総額	17,987,749千円
実質収支	340,068千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
人件費については、27.8%と昨年度比2.8ポイントの大幅な減となったが、まだ類似団体と比較して高い水準にある。これは職員の平均年齢が46.3歳と高いことが要因としてあげられる。現在、集中改革プランにより計画的に職員の削減を図っており、退職者に対して新規採用者の抑制を行うことで、平成17年度から平成27年度の10年間に100名程度の削減を実施し、適正な人員管理を行い、人件費の抑制に努めていく。

【物件費】
物件費の経常収支比率については、10.0%と昨年度比で0.2ポイント悪化しているものの、類似団体平均(11.5%)と比較してかなり低い水準を保っている。これは、日頃より物件費の削減に努めているためで、需用費、委託料、使用料等、総額としては昨年度より減少している。これからも集中改革プランによる事務事業の見直しを行うとともに指定管理者制度による施設管理の見直し等をおこない、類似団体平均を上回らないよう努めていく。

【扶助費】
扶助費の経常収支比率については、昨年度比1.3ポイント増の6.0%と急速に増加している。これは、経済情勢の悪化による生活保護費や支援費の増加によるものである。経済状況の急速な好転は見込めず、少子高齢化の進行が進むことから、今後も増加が見込まれるが、資格審査等の適正化などにより極力歳出額を抑えるよう努めていく。

【公債費】
公債費の経常収支比率は、類似団体と比較しても大きく下回っている。これは、近年大規模事業が少なかったためであるが、今後合併特例債を活用した事業を予定しているため、比率は上昇していくものと見込まれる。そこで、公債費の額を抑制するために他事業における地方債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字が持続できるよう努めていく。

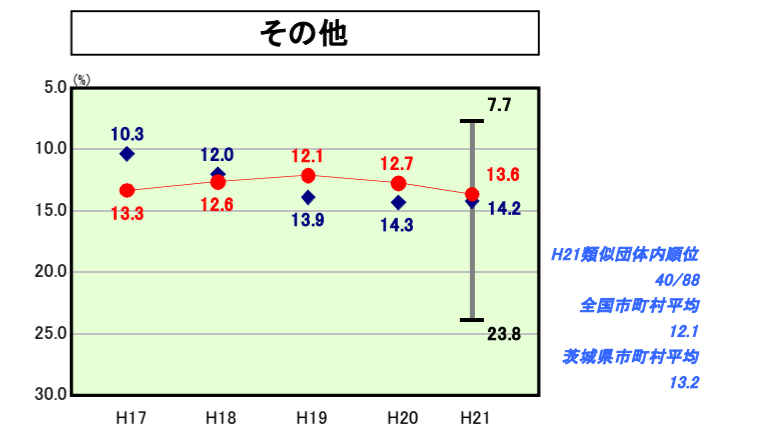
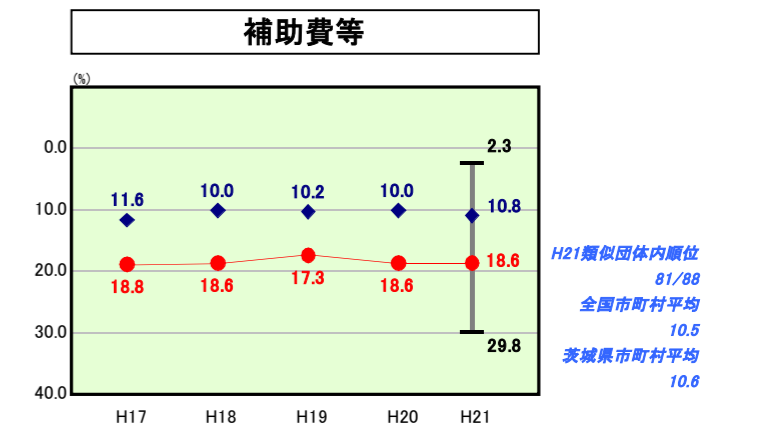
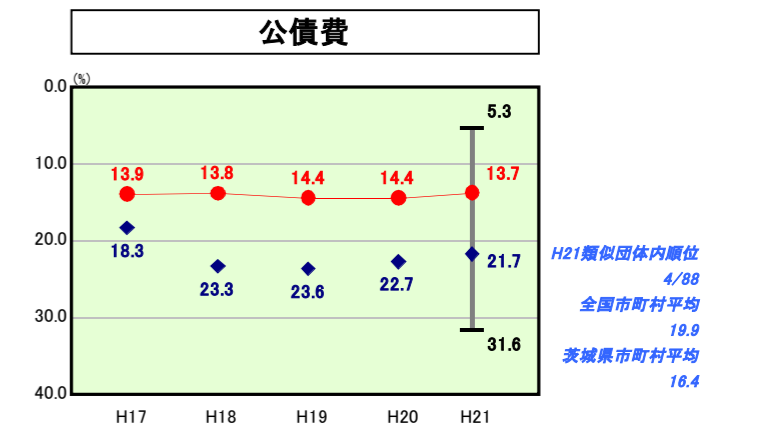
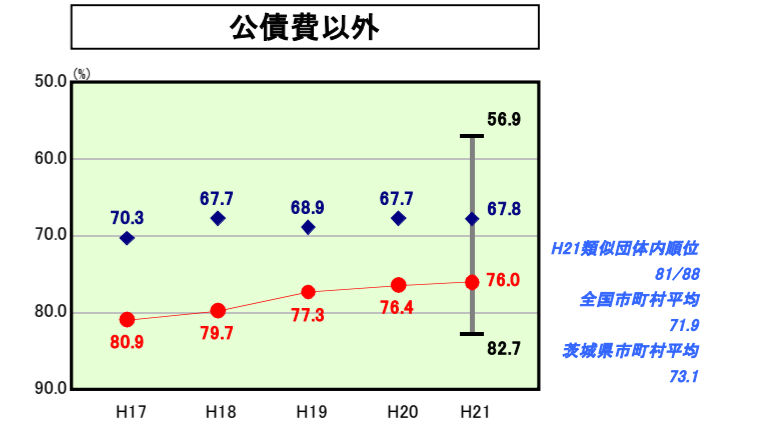
【補助費等】
補助費について類似団体平均を大きく上回っているのは、県西病院事務組合等一部事務組合への負担金及び国営霞ヶ浦用水事業への負担金が多額であることが要因である。今後、償還の進行により国営霞ヶ浦用水事業への負担金は減少が見込まれる。各種団体等への補助金については、補助金等検討委員会を定期的に開催し、補助金の適正化に努めていく。

【その他】
その他に係る経常収支比率については、昨年度比0.9ポイント悪化し、13.6%となっている。これは、医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加していることが要因である。今後は、国民健康保険税の適正化を図ることにより繰出金の額を抑制し、一般会計の負担を軽減するよう努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費及び人件費に準ずる費用は、一部事務組合負担金や公営企業への繰出しが類似団体平均を上回っているため、昨年度まで類似団体平均に比較し高いコストとなっていたが、今年度人口一人当たり決算額合計は3,999円改善し、91,442円となり、類似団体平均(96,257円)に比べ低いコストとなった。今後も、公営企業の経営健全化に向けた取組を推進しコスト削減に努めていく。

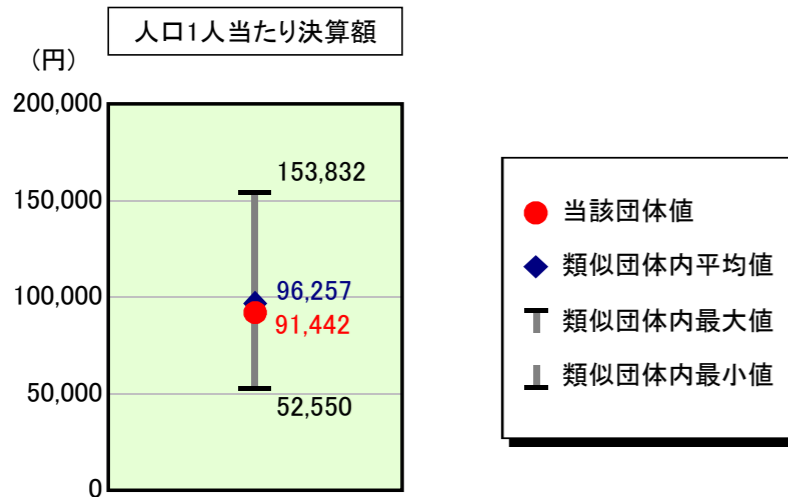
【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体平均に比べ低い負担額となっている。しかし、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体平均を大きく上回っている状況である。そこで、公債費の額を抑制するために地方債の発行を極力抑制し、プライマリーバランスの黒字が持続できるよう努めていく。

【普通建設事業費】
多目的複合施設建設事業の本体工事の開始等の要因により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は昨年比に比べて増加している。類似団体と比較すると大きく下回っているが、今後合併特例債を利用した事業を実施していく予定であるため、その他の事業費の抑制を図り事業費全体額の圧縮を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



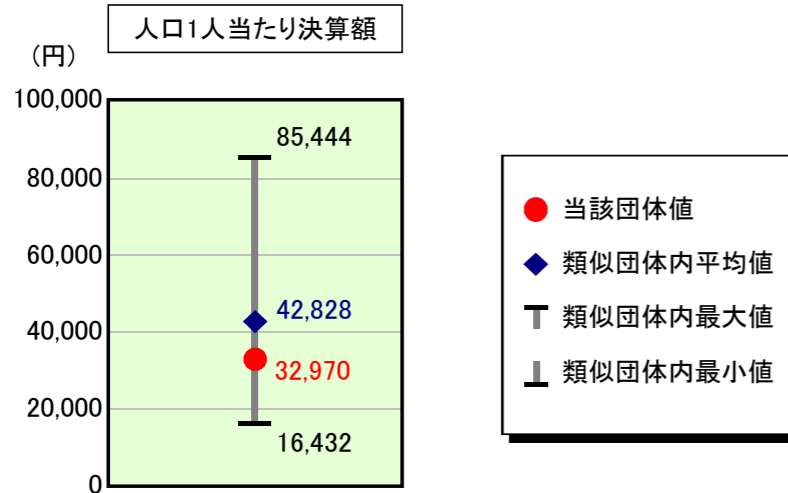
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,488,158	73,242	88,199	▲ 17.0
賃金(物件費)	155,749	3,270	6,018	▲ 45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	561,566	11,791	6,498	81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	301,598	6,333	1,292	390.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,991	4,115	3,415	20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,375	2,507	1,881	33.3
▲退職金	▲ 467,513	▲ 9,817	▲ 11,046	▲ 11.1
合計	4,354,924	91,442	96,257	▲ 5.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.84	▲ 1.53
ラスパイレス指数	95.0	96.0	▲ 1.0

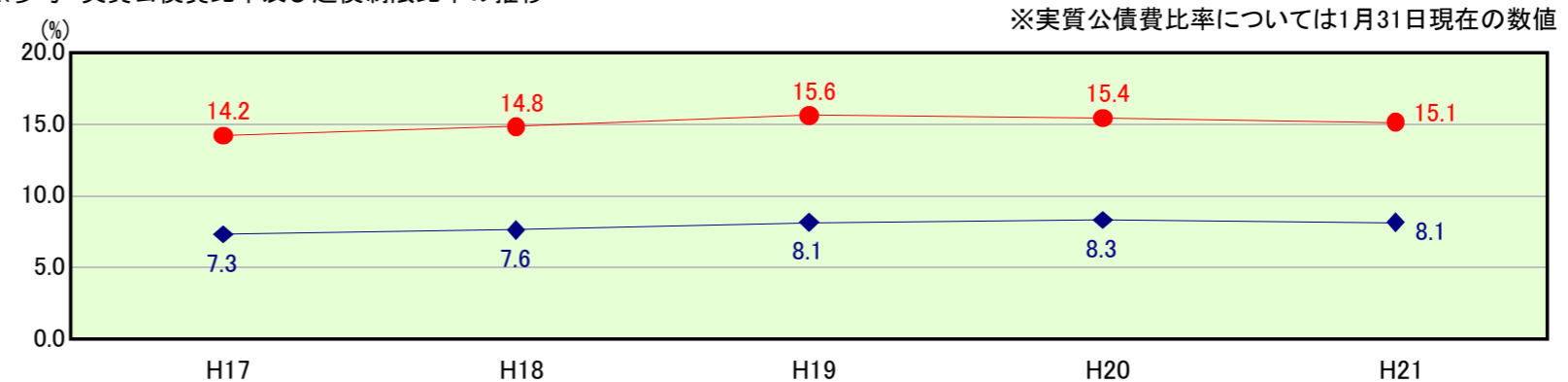
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,660,331	34,863	69,677	▲ 50.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	723,667	15,195	21,063	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,802	5,581	4,675	19.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	306,276	6,431	2,497	157.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,385,895	▲ 29,100	▲ 55,122	▲ 47.2
合計	1,570,181	32,970	42,828	▲ 23.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

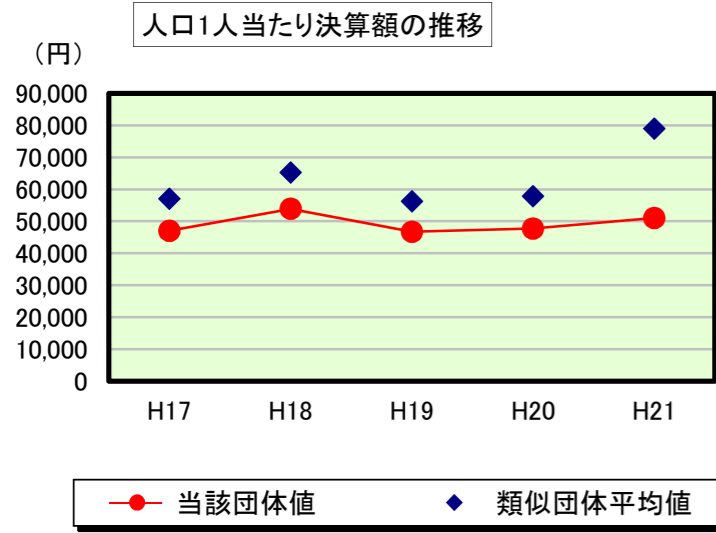


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 桜川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,334,819	47,052	-	57,030	-	-
うち単独分	1,200,287	24,189	-	37,129	-	-
H18	2,652,444	53,899	14.6	65,235	14.4	0.2
うち単独分	826,905	16,803	▲ 30.5	35,265	▲ 5.0	▲ 25.5
H19	2,271,151	46,704	▲ 13.3	56,233	▲ 13.8	0.5
うち単独分	906,750	18,646	11.0	32,240	▲ 8.6	19.6
H20	2,298,014	47,746	2.2	57,848	2.9	▲ 0.7
うち単独分	945,820	19,651	5.4	33,469	3.8	1.6
H21	2,431,046	51,046	6.9	79,008	36.6	▲ 29.7
うち単独分	1,138,457	23,905	21.6	46,014	37.5	▲ 15.9
過去5年間平均	2,397,495	49,289	2.1	63,071	8.0	▲ 5.9
うち単独分	1,003,644	20,639	1.5	36,823	5.5	▲ 4.0